

(特非) 環境エネルギー政策研究所

地域からの温暖化対策のための 第4世代自然エネルギー熱政策の 政策形成と実装

ひろげる助成

2年目

実践

研究会へ参画した
企業・団体・機関

37団体

熱利用需要調査

9施設

今年度計画の達成度

70%

目標達成度

70%



4DHフォーラムによる研究会の様子

活動内容と成果

研究分野では、「第四世代地域熱供給フォーラム(4DHフォーラム)」を立ち上げ、のべ8大学、26企業/団体、2自治体と環境省の各関係者が参加し、研究会を3回、シンポジウム1回開催した。研究会を通じて地域熱供給導入に関する課題や事例等について議論したほか、国内における地域熱供給のポテンシャル等を整理した。実践分野では、大分県竹田市(6施設)、神奈川県相模原市(1施設)、宮城県仙台市(2施設)での調査を実施し熱利用データを蓄積した。これらを活用して前期作成したボイラーマニュアルをアップデートしていく。



熱利用実態調査先の温浴施設

課題

日本の自然エネルギー熱利用に関しては、理論的な研究や体系的な政策が乏しく、具体的な技術やシステムも各業界バラバラの方向性であり、社会実装に向けた実践例も乏しい。

目標

地域・住民主導による分散ネットワーク型の脱温暖化及び持続可能エネルギー社会の実現と市民が自然エネルギー熱利用の様々な選択肢を持つことが可能となること。

苦勞した点と工夫した点

■ 苦勞した点

国内における熱利用を推進していく上で必要な課題の抽出や方法論といった研究会でのテーマや方向性の設定。

■ 工夫した点

先進的に熱利用が行われている海外での国際会議への出席や現地での調査から得られた知見を活用した。

| 活動地域 |  日本全域

〒160-0008
東京都新宿区四谷三栄町16-16
電話：03-3355-2200
<http://www.isep.or.jp>



今後の
展望

4DHフォーラムを通じて熱利用普及のための研究の場を広げていくながら、海外専門家の協力も仰ぎつつ、さらなる発展を目指す。また、需要調査で得られたデータを活用し、ボイラー導入マニュアルを更新する。